

## 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	143,116,141	133,674,385	9,441,756
未収金	65,056,653	66,394,091	-1,337,438
前払金	958,990	883,460	75,530
流動資産合計	209,131,784	200,951,936	8,179,848
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	118,000,000	118,000,000	0
普通預金	7,000,000	0	7,000,000
基本財産合計	125,000,000	118,000,000	7,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産合計	51,065,010	66,667,079	-15,602,069
施設整備引当資産合計	163,010,000	163,010,000	0
特定費用準備資金合計	15,000,000	10,000,000	5,000,000
特定資産合計	229,075,010	239,677,079	-10,602,069
(3) その他固定資産			
車両運搬具	9,771,483	9,771,483	0
車両運搬具減価償却累計額	-9,771,478	-9,771,478	0
什器備品	39,765,446	39,117,446	648,000
什器備品減価償却累計額	-36,755,243	-34,474,407	-2,280,836
一括償却資産	2,111,400	0	2,111,400
一括償却資産減価償却累計	-703,800	0	-703,800
ソフトウェア	3,402,000	0	3,402,000
リサイクル預託金	30,934	30,934	0
その他の固定資産合計	7,850,742	4,673,978	3,176,764
固定資産合計	361,925,752	362,351,057	-425,305
資産合計	571,057,536	563,302,993	7,754,543
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	65,095,601	50,498,182	14,597,419
未払消費税等	2,388,000	2,075,700	312,300
未払法人税等	4,068,100	5,061,900	-993,800
前受金	1,309,343	1,314,343	-5,000
預り金	1,938,470	2,190,379	-251,909
仮受金	0	2,800	-2,800
賞与引当金	8,462,200	8,907,750	-445,550
流動負債合計	83,261,714	70,051,054	13,210,660
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,065,010	66,667,079	-15,602,069
固定負債合計	51,065,010	66,667,079	-15,602,069
負債合計	134,326,724	136,718,133	-2,391,409
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
寄付金	1,500,000	1,500,000	0
指定正味財産合計	31,500,000	31,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	31,500,000	31,500,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	405,230,812	395,084,860	10,145,952
(うち基本財産への充当額)	93,500,000	86,500,000	7,000,000
(うち特定資産への充当額)	178,010,000	173,010,000	5,000,000
正味財産合計	436,730,812	426,584,860	10,145,952
負債及び正味財産合計	571,057,536	563,302,993	7,754,543

## 正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	74,354	119,890	-45,536
【基本財産受取利息】	74,354	119,890	-45,536
特定資産運用益	153,183	207,082	-53,899
【特定資産受取利息】	153,183	207,082	-53,899
受取会費	1,290,000	1,290,000	0
【加盟団体受取年会費】	1,290,000	1,290,000	0
事業収益	339,878,489	339,653,688	224,801
【受託事業収益】	19,580,496	19,543,577	36,919
（ねんりんピック受託収益）	730,496	643,577	86,919
（案内予約システム受託収益）	18,250,000	18,300,000	-50,000
（受託管理料収益）	600,000	600,000	0
【指定管理事業収益】	316,563,307	316,192,871	370,436
（指定管理料収益）	108,857,064	103,543,920	5,313,144
（利用料金収益）	178,343,360	184,881,599	-6,538,239
（手数料収益）	16,168,614	17,150,365	-981,751
（物品販売収益）	725,790	666,370	59,420
（賃借料収益）	2,728,680	2,381,710	346,970
（広告料収益）	9,739,799	7,568,907	2,170,892
【参加手数料収益】	2,241,176	2,022,322	218,854
（参加手数料収益）	2,241,176	2,022,322	218,854
【自主事業収益】	1,493,510	1,894,918	-401,408
（参加料収益）	1,493,510	1,894,918	-401,408
受取補助金等	16,150,582	17,146,824	-996,242
【京都市受取補助金】	4,068,582	4,009,824	58,758
（受取府民総体派遣補助金）	482,000	335,500	146,500
（受取市民総体補助金）	2,225,431	2,174,324	51,107
（受取競技スポーツ補助金）	1,361,151	1,500,000	-138,849
【府体協受取補助金】	320,000	340,000	-20,000
（受取府体協補助金）	320,000	340,000	-20,000
【その他受取補助金】	11,762,000	12,797,000	-1,035,000
（受取スポーツ振興くじ助成金）	11,762,000	11,087,000	675,000
（受取その他助成金）	0	1,710,000	-1,710,000
受取負担金	555,000	495,000	60,000
【受取協賛金】	555,000	495,000	60,000
雑収益	6,676,572	7,039,260	-362,688
【受取利息】	1,356	1,362	-6
【雑収益】	6,675,216	7,037,898	-362,682
経常収益計	364,778,180	365,951,744	-1,173,564

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	347,938,079	351,526,904	-3,588,825
役員報酬	5,448,408	5,448,408	0
給料手当	66,755,390	70,050,929	-3,295,539
臨時雇賃金	2,769,357	2,768,091	1,266
退職給付費用	6,198,055	6,026,036	172,019
賞与引当金繰入	8,377,578	8,818,672	-441,094
福利厚生費	13,239,082	15,039,192	-1,800,110
会議費	268,869	780	268,089
旅費交通費	1,095,207	1,632,308	-537,101
通信運搬費	5,761,519	5,860,925	-99,406
減価償却費	2,485,797	3,507,811	-1,022,014
消耗什器備品費	2,765,662	2,304,560	461,102
消耗品費	4,546,581	13,340,489	-8,793,908
修繕費	21,704,881	39,055,302	-17,350,421
印刷製本費	4,872,926	4,618,285	254,641
燃料費	98,219	118,259	-20,040
光熱水料費	106,586,488	101,840,040	4,746,448
賃借料	10,493,141	10,805,291	-312,150
保険料	1,082,960	769,626	313,334
諸謝金	1,541,150	1,973,762	-432,612
租税公課	9,835,527	9,833,496	2,031
支払負担金	389,500	389,500	0
支払助成金	10,931,594	7,870,102	3,061,492
委託費	48,840,022	30,263,540	18,576,482
委託人件費	3,644,177	306,351	3,337,826
支払手数料	5,368,292	5,589,344	-221,052
分担金	540,000	540,000	0
雑費	2,297,697	2,755,805	-458,108
管理費	2,626,049	2,539,067	86,982
役員報酬	111,192	111,192	0
給料手当	674,296	707,586	-33,290
退職給付費用	62,607	60,869	1,738
賞与引当金繰入	84,622	89,078	-4,456
福利厚生費	106,766	150,674	-43,908
会議費	472,000	520,608	-48,608
旅費交通費	4,883	6,762	-1,879
通信運搬費	5,410	7,111	-1,701
減価償却費	498,839	167,862	330,977
消耗什器備品費	1,166	0	1,166
消耗品費	15,184	10,926	4,258
修繕費	912	1,739	-827
印刷製本費	2,480	3,333	-853
燃料費	792	1,074	-282
賃借料	16,323	25,093	-8,770
保険料	1,977	1,546	431
諸謝金	0	199	-199
租税公課	96,673	96,804	-131
委託費	51,788	11,664	40,124
委託人件費	27,675	2,782	24,893
支払手数料	1,780	1,609	171
雑費	388,684	560,556	-171,872
経常費用計	350,564,128	354,065,971	-3,501,843
評価損益調整前経常増減額	14,214,052	11,885,773	2,328,279
当期経常増減額	14,214,052	11,885,773	2,328,279

## 正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,214,052	11,885,773	2,328,279
法人税、住民税及び事業税	4,068,100	5,061,900	-993,800
一般正味財産増減額	10,145,952	6,823,873	3,322,079
一般正味財産期首残高	395,084,860	388,260,987	6,823,873
一般正味財産期末残高	405,230,812	395,084,860	10,145,952
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500,000	31,500,000	0
指定正味財産期末残高	31,500,000	31,500,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	436,730,812	426,584,860	10,145,952



## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産一定率法によっている。  
リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。  
退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき計上している。  
なお、退職給付債務は、期末会社都合要支給額に基づいて計算している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方法によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	118,000,000	0	0	118,000,000
普通預金	0	7,000,000	0	7,000,000
小計	118,000,000	7,000,000	0	125,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	66,667,079	6,260,662	21,862,731	51,065,010
施設整備引当資産	163,010,000	0	0	163,010,000
WMG2021関西啓発事業準備資金	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000
小計	239,677,079	11,260,662	21,862,731	229,075,010
合計	357,677,079	18,260,662	21,862,731	354,075,010

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	118,000,000	(31,500,000)	(86,500,000)	0
普通預金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	0
小計	125,000,000	(31,500,000)	(93,500,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	51,065,010	(0)	(0)	(51,065,010)
施設整備引当資産	163,010,000	(0)	(163,010,000)	(0)
WMG2021関西啓発事業準備資金	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
小計	229,075,010	(0)	(178,010,000)	(51,065,010)
合計	354,075,010	(31,500,000)	(271,510,000)	(51,065,010)

### 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
受取府民総体派遣補助金	京都市	0	482,000	482,000	0
受取市民総体補助金	同上	0	2,225,431	2,225,431	0
受取競技スポーツ補助金	同上	0	1,361,151	1,361,151	0
受取府体協補助金	(公財)京都府体育協会	0	320,000	320,000	0
助成金					
受取スポーツ振興くじ助成金	(独)日本スポーツ振興センター	0	11,762,000	11,762,000	0
合計		0	16,150,582	16,150,582	0

### 5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳

	合 計
退職給付債務	51,065,010
(内訳)	
退職給付引当金	51,065,010
- (3) 退職給付費用に関する事項

	合 計
退職給付費用	6,260,662
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末会社都合要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

### 2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与 引当金	8,907,750	8,462,200	8,907,750	0	8,462,200
退職給付 引当金	66,667,079	6,260,662	21,862,731	0	51,065,010

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	現金手許有高	運転資金として	640,003
預金 普通預金A	京都中央信用金庫西京極支店	自販機手数料入金	6,654,923
普通預金B	京都中央信用金庫西京極支店	陸上・補助個人利用料金収入	23,295,843
普通預金C	京都中央信用金庫西京極支店	運転資金として	20,877,618
普通預金E	三菱東京UFJ銀行京都支店	利用料金収入	11,552,540
普通預金1	京都中央信用金庫西京極支店	同上	9,743,447
普通預金2	京都信用金庫西京極支店	同上	37,403,894
普通預金3	京都銀行西京極支店	同上	17,996,897
普通預金6	京都中央信用金庫西京極支店	toto	1,631,507
普通預金9	京都中央信用金庫西京極支店	旧指定管理料用	54
普通預金10	京都中央信用金庫西京極支店	同上	123
当座預金	ゆうちょ銀行	利用料金収入・賛助会費収入	13,108,156
普通預金	ジャパンネット銀行	デビットカード決済用	211,136
未収金	利用料金等	公益目的事業及び収益事業に係る未収金	65,056,653
前払金	(有) アルファタウ・(株) ラクール	施設賠償責任保険料・自動車保険料	958,990
流動資産合計			209,131,784
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	京都中央信用金庫西京極支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営に使用している。 (うち、公益目的事業78%)	66,500,000
	京都銀行西京極支店	(うち、法人会計22%)	51,500,000
普通預金7	京都中央信用金庫西京極支店		7,000,000
基本財産合計			125,000,000
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	定期預金京都銀行	職員の退職金支払いのために備えたもの。	10,000,000
	定期預金京都信用金庫	同上	20,000,000
	普通預金京都信用金庫	同上	21,065,010
施設整備引当資産	定期預金京都銀行	施設整備のために備えたもの。	96,000,000
	定期預金京都中央信用金庫	同上	66,000,000
	普通預金京都中央信用金庫	同上	1,010,000
WMG2021関西啓発事業準備資金	普通預金京都中央信用金庫8	WMG2021関西啓発事業のために備えたもの。	15,000,000
特定資産合計			229,075,010
<b>(3) その他固定資産</b>			
車両運搬具	野球場他	(共有財産)	9,771,483
車両運搬具減価償却累計額	トラクター、乗用車	公益目的保有財産97.45%	△ 9,771,478
		収益事業及び管理に供している財産2.55%	
什器備品	陸上競技場他	(共有財産)	39,765,446
什器備品減価償却累計額	抽選機他	公益目的保有財産75.55%	△ 36,755,243
		収益事業及び管理に供している財産24.45%	
一括償却資産	事務局他	(共有財産)	2,111,400
一括償却資産減価償却累計額	ノートPC	公益目的保有財産47.1%	△ 703,800
		収益事業及び管理に供している財産52.9%	
ソフトウェア	施設運営・維持管理システム	公益目的保有財産であり、施設管理に使用している。	3,402,000
リサイクル預託金		車両運搬具に係る預託金である。	30,934
その他固定資産合計			7,850,742
固定資産合計			361,925,752
資産合計			571,057,536
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金		公益目的事業で行う修繕等に対する未払い分	65,095,601
未払消費税等	右京税務署	30年度に係る消費税額	2,388,000
未払法人税等	右京税務署等	30年度に係る法人税額	4,068,100
前受金	大和ハウスパーキング等	駐車場管理業務の収入等	1,309,343
預り金	社会保険事務所等	社保預り金等	1,938,470
賞与引当金		賞与の支払いのために備えたもの	8,462,200
流動負債合計			83,261,714
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金		退職金の支払いのために備えたもの	51,065,010
固定負債合計			51,065,010
負債合計			134,326,724
正味財産			436,730,812

# 監査報告書

公益財団法人 京都市スポーツ協会  
会長 内田 昌一 殿

平成 31 年 5 月 28 日

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの理事の職務の執行を監査いたしましたその方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます

監事 岡 寛 

監事 内藤 誠 